

2022 年 1 月 26 日

通貨ニュース

シンガポール: 異例のタイミングで金融引き締めを実施した MAS

シンガポール金融通貨庁(MAS、中央銀行)は 25 日、名目実効為替レート(\$SNEER)の政策バンドの傾斜を引き上げることを決定した。政策バンドの引き上げは昨年 10 月に続く格好となった。MAS は通常 4 月と 10 月の年 2 回に金融政策を見直すこととなっているためこの決定は異例と言え、過去、原油価格急落を受けて金融政策を緩和した 15 年 1 月以来の対応となる。

今回の決定の背景には足許の消費者物価指数(CPI)が騰勢を強めている点が多い(図表 1)。世界経済はコロナ禍から持ち直しが続く一方で、供給制約が長期化することによって物価上昇が顕在化している。シンガポールにおいても 12 月のコア CPI は前年比+2.1%と約 8 年ぶりの水準にまで上昇した。MAS は声明にて、昨年 10 月の予防的な引き締めを改めて強化したと言及しており、今回の措置は中期的な物価安定を確保する上で適切と総括した。こうした中で、MAS は 22 年の物価見通しにつき、CPI 上昇率を前年比+2.5~3.5%、コア CPI を同+2.0~3.0%とそれぞれ 100bps ずつ上方修正している。

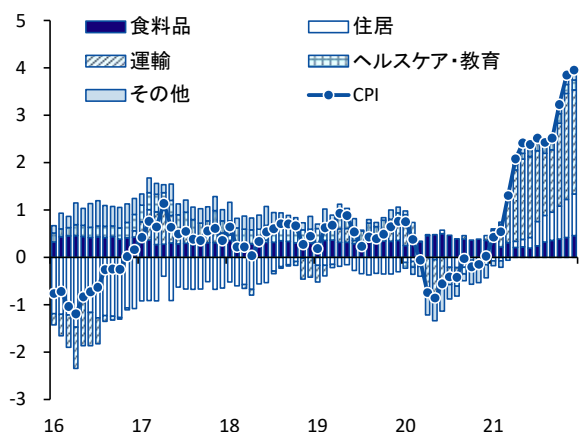
また、今回のタイミングで GDP 成長率の予想(前年比+3.0~5.0%)の修正は施されなかったが、シンガポール経済が堅調な回復を見せていることも今回の判断材料になったと見られる(図表 2)。21 年の GDP 成長率はデルタ株拡大による行動制限措置があったものの、ワクチンの接種の拡大をはじめとする施策が奏功し、同+7.2%と 10 年以上ぶりの高い伸びを記録した。22 年に入ってオミクロン株の拡大が懸念材料として浮上したが、政府は今年度予算案策定に際して、物品サービス税の税率の引き上げを検討するなどコロナ禍で悪化した政府財政の改善に着手する方針を示唆している。こうした点からも景気減速懸念よりもインフレ高進をより大きなリスク要因としたことが見て取れる。なお、今回の対応は 4 月の金融政策見直しによる調整を前倒しで実施した印象があるが、今後のインフレ動向によっては 4 月に更なる引き締め動くことも予想される。

最後に SGD への影響を考える。上記決定を受けて SGD が対ドルで強含む展開も見られたが、それは一時的と予想される。MAS は政策バンドを公開していないが、\$SNEER は昨年後半以降その上半分を推移しているものと推測され、上昇幅は限定的と見られる。現に、昨年 10 月に政策バンドを引き上げた際にも \$SNEER の上昇は小幅に留まっており、今回においてもバンドの引き上げ幅が僅かであることを考慮すれば 10 月と同様の動きとなる可能性が高い。

また、対ドルでの動きにおいては、よりタカ派的な情報発信が顕著である FRB の政策指針は無視できない要素になる。足許では金融市場の動揺も見られるが、1 月 FOMC では何らかのインフレ対応策が打ち出されるはずであり、その内容によって一転してドルの選好が再び強まる展開にも警戒したい。

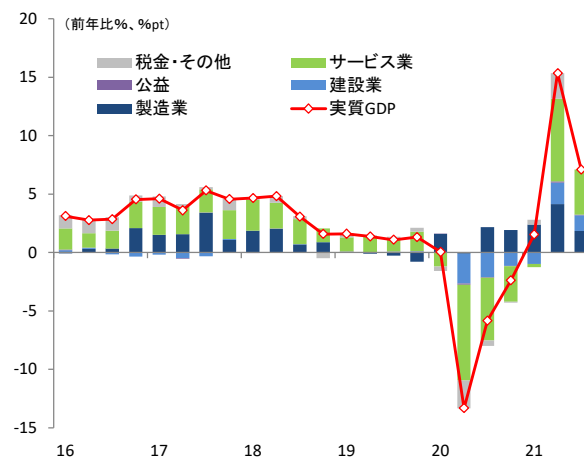
市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 消費者物価指数の動向(前年比%、%ポイント)



出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 2: GDP の推移



出所: CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。